

地域づくりは面白い。地域を学び、地域で遊ぶためのヒューマンネットワークマガジン

# かがり火

旅に出るなら、  
「かがり火」を忘れずに  
持っていきなさい。  
生涯忘れられない、  
すばらしい人たちとの  
出会いが待っている。  
“人生は楽しき集い”



137 2011  
February

10年ぶりに故郷・三宅島に戻った  
穴原奈都さんの新しい人生

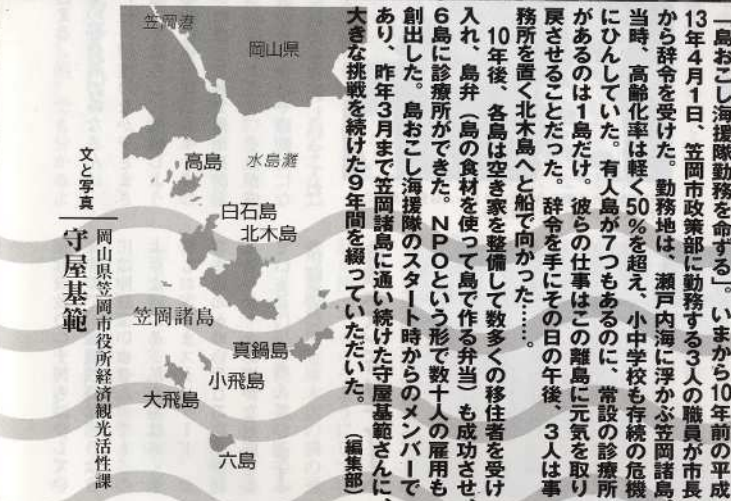
「やっぱり“家族の力”がいちばんさ」  
大分県九重町で畜産を中心に  
6次産業を展開する鷺頭ファミリー

これからの“地域づくり”の話をしよう  
—総務省自治財政局長・椎川忍さんとの対話

障がいのある人への「差別」と「偏見」をなくすために  
映画を製作した細川佳代子さん

「お金より人がほしい」。島びとの切望に応え、海を渡った男たち

# 島民と行政が協働した新しい「公共」づくり 「笠岡島おこし海援隊」の10年



「島おこし海援隊勤務を命ずる」。いまから10年前の平成13年4月1日、笠岡市政策部に勤務する3人の職員が市長から辞令を受けた。勤務地は、瀬戸内海に浮かぶ笠岡諸島。当時、高齢化率は軽く50%を超え、小中学校も存続の危機にひんしていた。有人島が7つもあるのに、常設の診療所があるのは1島だけ。彼らの仕事はその離島に元気を取り戻させることだった。辞令を手にその日の午後、3人は事務所を置く北木島へと船で向かった……。

10年後、各島は空き家を整備して数多くの移住者を受け入れ、島弁（島の食材を使って島で作る弁当）も成功させ、6島に診療所ができた。NPOという形で数十人の雇用も創出した。島おこし海援隊のスタート時からメンバーであり、昨年3月まで笠岡諸島に連日続けた守屋基範さん、大きな挑戦を続けた9年間を綴っていた。〔編集部〕

笠岡諸島への異動は、従来行われる定期異動ではなく、職員内の公募による志願制だった。島の活性化に特化した部署を創設し、市役所から現場となる島の中にその本拠地を移したことが、そしてこれまでにそうした例がなかったことで、異動に際しては報道機関からも注目を受けていた。海援隊に志願し、未知の世界へ旅立つ私自身としても、期待と不安に胸が高鳴っていたのをいまでもよく覚えている。

この島おこし海援隊の一員として私は、平成22年4月に経済観光活性化課に異動するまで、異例の9年にわたる島の活性化に従事してきた。いまは、経済観光活性化課という違った角度から島を見つめ、観光・産業振興の面からの仕事をするとともに、平成18年に島で設立したNPO

隊員3人による島おこし海援隊の事務所が設置された場所は、皮肉にも平成13年3月をもって廃校になった旧北木小学校だった。旧職員室が新しい門出の拠点だった。この小学校は平成4年4月に新設されたにもかかわらず、9年で廃校に追い込まれている（現在は復活している）。

● 廃校になったばかりの小学校からスタート

法人がさかお島づくり海社の理事として、引き続き取り組みを進めている。

今年、海援隊発足10年を迎えるに当たっては、あちこちからその成果を聞かれることもあり、あらためて分析することが必要だと思っていた。そんな時に「かがり火」からの依頼があり、筆無精ながらもいまこうして、奮起しつつ書いている。

旧北木小のあった大浦地区は、笠岡諸島でもいちばん人口の多い北木島（平成13年当時、約1600人）にあつて最大の集落。その集落の小学校が廃校になるということは、北木島のみならず笠岡諸島全体にとって大きな衝撃だった。そんな状況だから、島にやっきた私たちが島おこし海援隊を見る目が、「いまさら島に職員が来て、何ができる？」といった冷ややかなものを感じられたのも致し方なかった。ちなみに、平成23年1月現在の人口は、有人島7島（高島・白石島・北木島・真鍋島・大飛島・小飛島・六島の諸島全体で約2340人）。笠岡市の人口の約4%に当たる。

私たちが島に移った平成13年当時、笠岡諸島ではすでに、島おこしの発端となるイベントが開催されていた。平成10年に始まった「島の大運動会」だ。島同士の交流を目的に年1回、各島持ち回りでいまも開催している。海援隊の結成は、平成12年のこの運動会がきっかけだった。島民が市長を前に提言するとい



「桃太郎の田舎へ泊まろう」イベントで高島を訪れた子どもたちと、竹工作で遊ぶ。

いまから思えば島民と行政とが協働した新しい「公共」づくりの10年だったといえるのではないだろうか。これまでの行政は3年から5年で定期異動により、人によつてはかなりの仕事の違いがあり、その思いが継続しないという大きな問題点が指摘されていた。しかし、それは行政の宿命として暗黙の了解であり、そのことを疑問視することもなかった。

だが、疲弊する地域の中でトータルに面倒を見続ける仕組みは不可欠であり、もはやその面倒を見るという作業も仕事化することが必要となつていく。予算を設けて事業を推進する部分より、行政の責任として地域を守ることを仕事化し、公費でその人件費を賄う時代へと突入しているのではないかと感じる。

そんななか、海援隊の当初の5年は、その島の課題を一手に引き受ける組織づくりに邁進し、その後の5年間はとにかく前へというこで、問題解決型の事業展開を進めてきたように思う。そしてこれからの5年、10年は、地域の良さを十分理解するとともに、次世代のライフスタイルとしての島暮らし、失われつつある日本人らしさを取り戻す、新しい価値創造型の島づくりを目指すことが必要だと痛感している。

● NPOではなくYES

海援隊の業務は、事務分掌上では「島の振興に係わること」という一行だった。市長からの

「桃太郎の田舎へ泊まろう」イベントに迎えられた人々（白石島）。右端が守屋さん。

をつくってほしいなど予算要望的な意見が多いなかで、人材を島へ投入してほしいという画期的な提言だった。市としても人材投入の検討を進めていたこともあり、市長はその翌年の4月、提言を受けて海援隊を設置した。行政内での海援隊は、市長特別の部署というこで、各部署でも優先的にその対応をしてもらえる体制となつていった。島民の要望に素早く対応する仕組みがつくれたことで、海援隊の認知度、評価の面で当初の大きな力となつたと思う。

● 旧態依然の体制を壊し、出る杭になる

個々の事例を述べる前に、海援隊設立から10年を顧みての具体的な流れについて整理すると、

14年の住民組織「笠岡ふるさと島づくり海社」の設立に始まり、平成18年にNPO法人格を取得し、NPO法人かさお島づくり海社へと移行したことが、この基本体制が確立し、念願の介護事業や過疎地有償運送事業（要介護者などを公共交通機関に代わつて有償運送する事業。運送はNPOなど一部団体に限られる）などきめ細かい事業も住民主体で推進できる体制づくりの基盤ができたといえる。

いまの地域で何が問題かといえば、機能しない組織があるが故に、意識を持ったやれる人が遠慮して何もできない現状があつた。そこで、新しい組織をつくることにより、やるべきことをやるうとする人が動ける仕組みとしての島づくり海社だった。既存の組織をめぐり「壊して」と（岡山弁）出る杭になる」というものも。既存の組織の破壊をよく思わない人は少なくないが、旧態依然とした体制をぶち壊さない限り新しいことはできない。しかし、壊す以上はこれまでよりも良い状況にならないという意味がない、という考え方があった。

訓示は、とにかく島の人と接し、「島民になれ」だった。ただ、特定の島への居住は不公平感を生み、また、各島間のアクセスが不便だったこともあり、あくまで陸側からの通勤というスタイルをとった。

思い思いの使命感を胸に、無我夢中で毎日、3人は島へ通勤した。最初は顔見せのために各島の自治会・老人会・婦人会など会合といった会合を回り、ご用聞きのごとく、要望はすべて書き留めて即座に回答するという緊張の毎日だった。会合に呼ばれると必ずお酒、酔いつぶれることもあつたほどだ。

行政が島に入ることに對しては、比較的スムーズに受け入れ

「飛鳥つばき祭」の見学者たちを、大飛島の洲港で迎える。



られたと思う。なかには「いまさら何しに来たのか」「もう手遅れだ」と、悲観的な見方をする人もいたが、そんな言葉を聞きながらも、何とかしようと模索する毎日だった。

最初は草刈りや木の枝うちなど、できることは手当たり次第。これまで行政がしなかったことでもすべて「YES」と答え、とにかく役に立ちたいという一心であらゆるものに取り組んだ。どんな要望でも初めから「NO」とは決して言わず、難しそうな場合もまず受け入れてから丁寧な説明をする。要望の多くは暮らして困っていることの解決だから作業は大変だったが、私たちが見る島民の目が、少しずつ変わってくるのも分かった。

一方で、行政としての仕事にも取り組まなければならぬ。海援隊の3人はそれぞれ、島を活性化するためのプランを持っていた。城戸良夫隊長は、白石島を中心に行われていた修学旅行の招致を笠岡諸島全体で取り組むという課題。残念ながら、全島誘致は頓挫したが、5年前、新たに北木島で中学生の夏季研修を誘致した。重見圭一隊長は、医療・福祉面での格差をなくすという課題。そのために個別訪問を行って各港に車いすを配置し、また、現在の過疎地有償運送のきつかけとなった、港から遠い地域の方々の送迎を自ら

公用車を利用し始めた。そして私はITで島おこしという課題。パソコン研修で各島を渡り歩いた。城戸隊長が赴任から3年、重見隊長が5年で異動した後も一人残った私だが、現在、これらの海援隊の仕事は、島づくり海社が引き継いでいる。

### もし「IT」者がいなければ

3年ぐらいたったところから、少しずつ島が見えてくる感じがした。陸から島を見ていた感覚とは異なる関係性を持つようになったと思う。

島にスタンスが移ると、実際によく情報が入るようになる。一人ひとりの生活がよく見えるようになる。行事などの接点だけでは見えなかった人間関係や性格が手に取るようになった。さまざまな事業展開のなかで、どの手法が最も合っているか考えられるようになった。島を知ることは仕事の自信にもつながる。最初はこれといった成果もなく、日々気ぜわしく自分の考えを島の人に押しつけがまらかったが、島民のみなさんの声を聞きながら一緒に事業を展開するという、行政としてやるべきことを見いだした感じがする。

現在も続く空き家活用事業にしても、結局は高島の人のやり方を踏襲しただけだったと思う。

移住希望者からの下見の希望への対応。空き家の掃除、引っ越しの手伝いなどを、当たり前のように損得なしにこなしている高島のみなさんの姿。それを行政として、別の島でもただ忠実に再現してきたことが、効果的な移住促進につながっている。

島おこしの鍵はとにかく「人」だと私は思っていたので、空き家活用で諸島外から人を呼び込むことに注力した。「何で空き家によそ者を入れるのか？」という問いもあったが、皆が共通認識している「呼ばないと中学校がなくなる」という理由で説得するなど、理解しやすい「理由」で突破口を開けば、あとは「IT」で突破口を開けた人たちが新しい



い風を吹かせてくれる。この10年間で「IT」者32世帯74人（定着者は約半数）は、若さという武器で島を支えた。もし「IT」者がいなければ、人が減っていくのは時の流れでしかたないこととあきらめて、新たな取り組みも生まれなかったのではなかと思う。いまさらながらソックリといえませんが、IT」者は島の教育環境を気に入っている。その気持ちは島の保護者にも通じ、島の良きを見直すきっかけにもなってきた。

### 「島弁」から生まれた波及効果

平成17年からは、島弁事業にも取り組んだ。NHKのイベントとして、笠岡諸島の7島が競って「島弁」を開発するプロジェクトがきっかけだったが、放映されてからが大変。問い合わせの電話が鳴りやまず、しかし島では、調理や営業許可の問題がすぐ手を阻んでいった。とりあえずは半年間、高島と白石島の旅館に引き受けてもらい、その間に、公民館等の調理施設で営業許可を取って、1年がかりで6島で島弁を販売できるようにした。いまは、笠岡市役所近くのアンテナショップ「ゆめポート」やインターネットでも購入



島弁事業で開発した、各島の個性あふれる島弁。



六島大船祭の太鼓、海援隊メンバーも毎回参加した。



大船島で行われた「島の大道楽会」。漁業の島らしく大漁旗も舞った。



島の未来を受け継ぐ子どもたちも精いっぱい演技した、六島小学校の運動会。

行政職員の力量がいまこそ求められている

平成18年9月、笠岡ふるさと島づくり海社は法人格を取得し、NPO法人かさおか島づくり海社となった。行政との対等な関係を構築するために法人格は必要不可欠であったことや、介護事業に島民自らが立ち上がるということ、さらには北木島での過疎地有償運送事業に取り組

む目的からの法人化だった。行政職員の場合、どうしても異動を伴う。その限界を補うするためにNPO職員を雇用し、その職員が継続的な事業展開とノウハウの蓄積を図ること、組織の継続性と人材の創出も生まれるのではないかと考えた。私自身、いちおう行政職員であり、さまざまな情報は入ってくるのだが、その行政職員が情報をもとに島の未来のためにどう生かすか、自らが動くためには、あくまでもその「人」にかかってくる。

職員が住民の中に入り込み、一緒に課題の解決を図りながら自立を助ける。海援隊の手法は、自治体の新たな職員像を示しているのではないかと。もちろん、実働部隊としての海援隊には限界がある。全庁的なバックアップがなければ、要望をつなぐだけで解決はしない。そういう意味からも、市長からの指示はあったものの、関係職員のバックアップには大いに感謝している。

ただ、視点はあくまでも住民。本当に島民が困っている現状を改善するには、何を見て仕事をやるか、だと思ふ。それぞれの職員にとっても、問題解決はお互い必要なことであり、日々の情報交換は欠かせない。こちらが力を入れれば相手もそれに合わせてくれる。意は必ず通じるものだと痛感する。だから足し